

意見検討結果一覧表

いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン「行政経営プラン(素案)」に係る意見募集

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
1	Ⅲ効率的な業務遂行 やワーク・ライフ・バ ランスに配慮した職場 環境の実現	効率的で柔軟な 働き方を推進しま す			RPAについて、用語の解説が必要である。	当該用語について注記をしていたところですが、より分かりやすいよう、場所を整理しました。	A(全 部反 映)
2	岩手県の行財政を取り 巻く環境				安定的で持続可能な行財政運営は大事である。一方で、人口減少で税収が減少していく。このことを踏まえたプランとするべき。	第2期アクションプラン「政策推進プラン」において、人口減少対策に最優先で取り組むこととしており、今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示しています。 政策の実効性を高め、将来にわたって希望ある岩手を実現しているよう、また、人口減少に伴う地方税収等の減少など行財政運営に当たっての諸課題が顕在化するおそれがあることから、持続可能な行財政基盤の構築に向け、取り組めます。	C(趣 旨同 一)
3	Ⅳ戦略的で実効性の あるマネジメント改革 の推進	県民サービスの 質の向上につな がる提供システ ムを充実します	公共調達の最適 化の推進		「特に、障がい者等の雇用の促進、若者や女性にとって魅力ある雇用労働環境の整備」のところに高齢者も追加してほしい。	全て人にとって魅力ある雇用・労働環境を整備することが重要であることから、「若者、女性、高齢者、障がい者等全ての人」に表現を変更しました。	A(全 部反 映)
4	Ⅳ戦略的で実効性の あるマネジメント改革 の推進	県民サービスの 質の向上につな がる提供システ ムを充実します	公共調達の最適 化の推進		主な取組内容で、『「県が締結する契約に関する条例」の規定に基づき』とあるが、社会状況の変化等を踏まえた対応について記載してほしい。	条例の基本理念の実現を図るための取組を推進するためには、国の動向や社会状況の変化を踏まえた対応を講じることが重要です。そのため、「社会経済状況の変化等も考慮しながら」に表現を変更し、その状況を踏まえて総合的に優れた内容の契約締結に取り組めます。	A(全 部反 映)
5	Ⅲ効率的な業務遂行 やワーク・ライフ・バ ランスに配慮した職場 環境の実現	効率的で柔軟な 働き方を推進しま す	デジタル技術の 活用等による業 務の変革・効率 化の推進		DXについて、産業のほか、行政の内部事務について、市町村側においては効率化を進めている。共同処理についても県の支援のもと、進めていく必要がある。	県では、「岩手県DX推進本部」を設置し、県のみならず市町村の行政デジタル化の取組支援等を行っています。 県民サービスの向上を図るため、広域連携や共同処理なども含め、県と市町村とが連携し、行政のDXを推進します。	C(趣 旨同 一)
6	I 地域に根ざした県 民本位の行政経営の 推進	職員の能力開発 を促進します	職員の成長を支 える研修の体系 化・充実強化		職員の能力開発の促進について、市町村と一体となった取組をお願いしたい。	行政課題の解決に向け、県と市町村とが連携して職員の育成に取り組む必要があります。 引き続き、県と市町村との人事交流なども含め、職員の能力開発に取り組めます。	C(趣 旨同 一)

番号	大区分	中区分	小区分	細区分	意見	検討結果 (県の考え方)	決定への 反映状況
7					市町村において増加している廃校舎の活用や処分について、ノウハウ提供など技術的支援を行う旨の記載を検討されたい。	現在、文部科学省が実施している「みんなの廃校プロジェクト」を通じ、毎月、各市町村に対して情報を提供しています。 また、廃校舎の活用等について、県も同様の課題を抱えていることから、引き続き、県と市町村との連携を進め、効率的で効果的な運用が可能となるよう取り組みます。	C (趣旨同一)
8					予算編成のあり方から全部変えていかないと、できないことがたくさんあると思う。県の予算は、どうしても過去の様々な施策の焼き直しというか、前も見たことある施策がどうしてもある。 計画の実現性を高めるためには、まず予算編成のやり方をゼロから見直してほしいと思うし、かつ、県職員の方々のローテーションであるとか、採用であるとか、そういうところも含めて大きく見直していかないと、実効性が伴わないのではないかと、絵に書いた餅なのではないかと心配をしている。	県では、令和4年9月に、希望ある岩手の実現に向けた施策等について、「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」をまとめました。 この報告書を参考にしながら、人口減少・少子高齢化といった構造的課題に正面から立ち向かうための施策を第2期アクションプラン等に反映させるとともに、中長期的な取組を要するものについては、関係者等との丁寧な議論を通じて、取るべき施策を具体化していくこととしています。	C (趣旨同一)
9					専門性が高い分野における県の人材の確保については、例えば、新卒から定年までを前提とする採用ではなく、5年や10年で絞った形で、専門性の高い人材の確保に集中的に取り組むべきではないか。	専門性が高い分野においては、これまでも任期の定めのある職員を採用するなどの取組を進めてきたところであり、引き続き、任期付職員の採用に加え、外部からの登用の検討なども含めて専門人材の確保に努めていきます。	C (趣旨同一)